

日米物価統計に注目＝東京都区部CPI&米PCE価格指数

2025年9月22日(月)

16日、17日の米連邦公開市場委員会(FOMC)は今年初となる利下げを決定。年内あと2回の利下げがメンバーによる見通しでも示されました。もっとも大幅利下げ主張が新理事となったミラン氏を除いて見られず、2026年の利下げについても慎重姿勢が目立っています。パウエル議長の会見では、雇用市場について、もはや堅調とは言えないと厳しい状況を認め、利下げサイクルに入ったことを示しました。ただ、物価については幾分高止まりと警戒感を残す形となっています。

18日、19日の日銀金融政策決定会合では2名の委員が0.25%の利上げを主張。保有ETFの売却開始も決まり、緩和後退に向けた動きが期待されました。しかし、植田日銀総裁が会見で今後の利上げについての示唆などを行わなかったことで、今後のデータなど次第という見方が広がっています。

こうした中、26日金曜日に発表される日米の物価統計が注目されています。

8時半には9月の東京都区部消費者物価指数(東京CPI)が発表されます。全国消費者物価指数の先行指標として注目される指標です。前回8月はほぼ予想通りとはいえ7月から伸びが鈍化。生鮮を除いたコア前年比は7月の+2.9%から+2.5%となりました。これを受けて9月19日に発表された8月の全国消費者物価指数も生鮮除くコア前年比が7月の+3.1%から+2.7%まで鈍化しました。もっともこれは政府の物価高対策によるエネルギー価格の下落の影響が大きいとみられています。8月の東京都区部の光熱・水道費は前年比-8.8%となっていました。

今回の予想は生鮮除くコア前年比+2.8%と8月の+2.5%から上昇見込み。エネルギー価格の分が大きく、生鮮に加えエネルギーも除いたコア前年比は8月の+3.0%から+2.9%に鈍化見込みです。

予想前後であれば大きな動きにはつながらないとみられますが、日銀会合で利上げ主張が複数出ていること、年内の利上げ期待が依然強いことなどから、予想を超える伸びが見られると円買いにつながる可能性があります。

続いて22時半の8月米個人消費支出(PCE)価格指数です。

8月の米物価統計は10日発表の米生産者物価指数(PPI)が総合、コア共に前月比予想外のマイナス、前年比も予想を大きく下回る伸びに留まる弱い結果となりました。もっとも11日に発表された米消費者物価指数(CPI)がほぼ予想と一致したことで、警戒感が後退しています。

PPIのうち、PCE価格指数の算出に利用される項目については、ポートフォリオ管理費、航空運賃などは上昇が見られましたが、医療サービス関連はまちまちながら全般に小幅な伸びに留まっています。

CPIの内訳をみると、エネルギーが7カ月ぶりのプラスとなりました。AI需要拡大による電力消費の増加や、トランプ政権が推進した大きく美しい一つの法案(OBBB)成立によるクリーンエネルギー導入コスト増加などが押し上げにつながっているとみられ、今後も高い水準での推移が見込まれるとみられています。

コア部門では財が前年比+1.5%と7月の+1.2%から伸びています。特に中古車が+6.0%と7月の+4.8%から上昇。5カ月連続での上昇です。前月比でも+1.0%と7月の+0.5%から伸びるなど、価格上昇が目立っています。新車も前月比、前年比ともに7月から伸びが強まりました。関税の影響が警戒されています。同じく関税の警戒があるアパレルも前年比で5カ月ぶりのプラス圏。前月比は+0.5%と7月の+0.1%から伸びが強まりました。

こうした状況を受けて今回のPCE価格指数ですが、前年比+2.7%と7月の+2.6%から小幅上昇、コア前年比は6月と同じ+2.9%予想です。前月比は+0.3%とこちらも7月の+0.2%から伸びるものの、コア前月比は7月の+0.3%から+0.2%へ伸び鈍化見込みです。エネルギー価格の上昇が全体の伸びを支えるも、その他は落ち着いた伸びという印象です。

予想前後であれば年内あと2回の利下げ見通しは変わらず、2026年も第1四半期中に1回利下げという大勢の見通しが継続しそうです。注目は予想からどちらかに乖離した場合。

CPIに比べて全体に占める割合が大きい医療関連は、PPIだけでなくCPIでも前月比がマイナス、前年比も伸び鈍化とやや弱い数字となっています。PCE価格指数が予想を下回った場合、年内の連続利下げに加え、来年第1四半期での追加利下げ期待が強まる形でドル売りが見込まれます。日本の数字にもよりますが、日本の利上げ期待が押し上げられ、米利下げ期待が強まるとドル売り円買いに勢いが付く可能性があります。

なお、今週は月曜日の自民党総裁選告示、自民党党本部での総裁候補者5人による所見発表演説会も注目を集めています。海外勢を中心に高市前経済安全保障相の積極財政姿勢と利上げに否定的な姿勢への警戒感が見られ、同氏優勢の報道があると円売り、他の候補、とくに石破路線をある程度継承するとされる小泉農水省が優勢の報道で円買いの反応が見込まれています。世界的にも注目を集める状況となっており、こちらも要注目となります。